



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131
兼総合管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,300	△7.0	10,691	△37.6	7,077	△61.2
28年3月期	75,568	17.1	17,140	0.8	18,233	83.8

(注) 包括利益 29年3月期 25百万円(△99.8%) 28年3月期 14,098百万円(△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.07	—	3.6	0.2	15.2
28年3月期	72.48	—	9.5	0.3	22.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,023,282	196,159	3.3	778.22
28年3月期	5,864,699	198,279	3.4	786.61

(参考) 自己資本 29年3月期 196,159百万円 28年3月期 198,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△161,016	△5,026	△2,145	1,149,546
28年3月期	△264,365	160,268	△1,597	1,317,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	2,142	11.7	1.1
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,016	28.5	1.0
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.9	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 4円00銭 記念配当金 0円50銭(創立75周年記念)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	△12.6	3,500	△8.5	円 銭 13.88
通期	10,500	△1.8	7,500	6.0	29.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	252,500,000株	28年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	440,737株	28年3月期	433,847株
③ 期中平均株式数	29年3月期	252,061,856株	28年3月期	251,555,189株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,845	△6.2	10,629	△33.4	7,384	△26.6
28年3月期	69,113	7.3	15,969	△5.5	10,063	2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
29年3月期		29.29		—		
28年3月期		39.92		—		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,014,123	191,292	3.2	758.91
28年3月期	5,858,554	193,665	3.3	768.31

(参考) 自己資本 29年3月期 191,292百万円 28年3月期 193,665百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△18.8	3,500	△20.9	13.88
通 期	10,500	△1.2	7,500	1.6	29.75

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
6. その他	
役員の変動	20
(参考資料)	
平成28年度決算説明資料	21～37

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策の影響を受けた資金運用収益の減少と国債等債券売却益の減少を主な要因として、前年度比52億68百万円減少し703億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加を主な要因として、前年度比11億79百万円増加し596億8百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比64億48百万円減少し106億91百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した関連会社5社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益等の影響などにより、前年度比111億55百万円減少し70億77百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等の総資産の増加により、前年度比0.88%低下し9.22%となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

○銀行業

経常収益は前年度比42億67百万円減少し648億45百万円、セグメント利益は前年度比53億39百万円減少し106億29百万円となりました。

○その他

経常収益は前年度比6億94百万円増加し97億62百万円、セグメント利益は前年度比68百万円増加し20億40百万円となりました。

②今後の見通し

平成30年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益105億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

次期業績見通し（銀行単体）

（単位：億円）

	平成30年3月期 業績見通し（A）	平成29年3月期 （B）	増減額 （A－B）
経常利益	105	106	△1
当期純利益	75	73	+1

(2) 財政状態

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、個人預金および法人預金の増加により、前年度末比1,022億円増加し5兆2,309億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比1,090億円増加し5兆6,213億円となりました。

B. 貸出金

事業性貸出・個人ローン・公共貸出ともに増加したことから、前年度末比2,986億円増加し3兆2,249億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比103億円減少し1兆5,254億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出2,986億円が総預金の増加による収入1,090億円を上回ったこと等から1,610億円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 3,603 億円が有価証券の売却・償還による収入 3,590 億円を上回ったこと等から 50 億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出 21 億円等により 21 億円の支出超過となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比 1,681 億円減少し 1 兆 1,495 億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、1株当たり4円とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり4円と合わせ、年間8円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

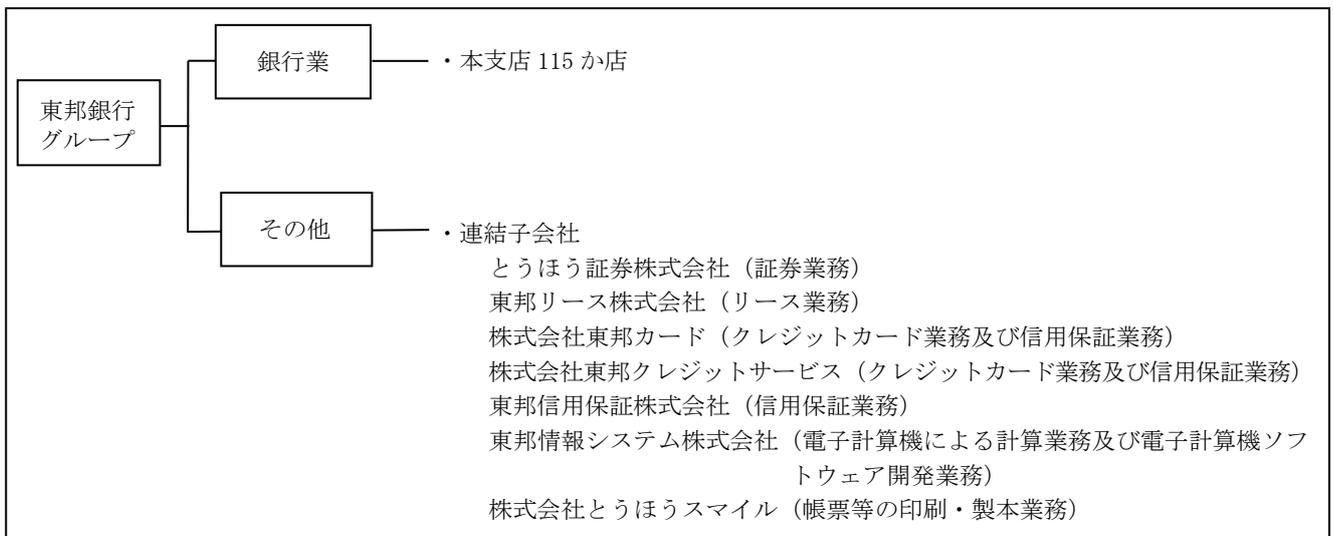
また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいる所存であります。

次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間8円（うち中間配当金4円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結) 子会社7社で構成され、銀行業を中心として主に金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,318,806	1,157,095
コールローン及び買入手形	—	3,000
買入金銭債権	13,849	13,848
商品有価証券	250	149
金銭の信託	11,852	12,588
有価証券	1,535,740	1,525,440
貸出金	2,926,322	3,224,997
外国為替	995	1,033
リース債権及びリース投資資産	7,836	7,625
その他資産	11,410	35,978
有形固定資産	40,503	40,314
建物	11,390	11,233
土地	23,335	23,115
建設仮勘定	239	886
その他の有形固定資産	5,537	5,078
無形固定資産	2,235	2,267
ソフトウェア	1,160	1,252
その他の無形固定資産	1,075	1,014
繰延税金資産	747	2,686
支払承諾見返	8,022	8,443
貸倒引当金	△13,873	△12,186
資産の部合計	5,864,699	6,023,282
負債の部		
預金	5,128,674	5,230,935
譲渡性預金	383,548	390,383
コールマネー及び売渡手形	43,945	23,559
債券貸借取引受入担保金	27,310	103,246
借入金	34,996	34,402
外国為替	90	133
その他負債	28,198	25,117
退職給付に係る負債	7,238	6,469
役員退職慰労引当金	56	35
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	410	398
ポイント引当金	113	169
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	114	148
再評価に係る繰延税金負債	3,067	2,990
支払承諾	8,022	8,443
負債の部合計	5,666,420	5,827,122

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	144,484
自己株式	△142	△144
株主資本合計	176,452	181,512
その他有価証券評価差額金	30,038	19,905
繰延ヘッジ損益	△4,649	△2,071
土地再評価差額金	934	806
退職給付に係る調整累計額	△4,496	△3,993
その他の包括利益累計額合計	21,826	14,647
純資産の部合計	198,279	196,159
負債及び純資産の部合計	5,864,699	6,023,282

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
経常収益	75,568	70,300
資金運用収益	42,131	40,710
貸出金利息	29,810	28,412
有価証券利息配当金	11,193	11,221
コールローン利息及び買入手形利息	88	40
預け金利息	1,031	1,032
その他の受入利息	7	3
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,262	14,972
その他業務収益	13,043	10,366
その他経常収益	5,131	4,249
貸倒引当金戻入益	757	—
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	4,372	4,248
経常費用	58,428	59,608
資金調達費用	3,162	2,568
預金利息	1,504	870
譲渡性預金利息	261	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	387	400
債券貸借取引支払利息	82	564
借入金利息	261	250
その他の支払利息	664	381
役務取引等費用	5,075	5,582
その他業務費用	9,059	9,466
営業経費	39,640	39,597
その他経常費用	1,490	2,392
貸倒引当金繰入額	—	1,299
貸出金償却	18	24
その他の経常費用	1,472	1,069
経常利益	17,140	10,691
特別利益	7,679	39
固定資産処分益	6	28
受取補償金	8	11
段階取得に係る差益	1,630	—
負ののれん発生益	6,033	—
特別損失	438	334
固定資産処分損	371	254
減損損失	67	80
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益	24,381	10,397
法人税、住民税及び事業税	4,122	2,261
法人税等調整額	2,025	1,058
法人税等合計	6,148	3,319
当期純利益	18,233	7,077
親会社株主に帰属する当期純利益	18,233	7,077

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	18,233	7,077
その他の包括利益	△4,135	△7,051
その他有価証券評価差額金	1,472	△10,133
繰延ヘッジ損益	△3,018	2,578
土地再評価差額金	166	—
退職給付に係る調整額	△2,728	503
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
包括利益	14,098	25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,098	25

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275
当期変動額					
剰余金の配当			△2,084		△2,084
連結範囲の変動				△517	△517
親会社株主に帰属する当期純利益			18,233		18,233
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△56	552	495
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	16,145	32	16,177
当期末残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	186,290
当期変動額						
剰余金の配当						△2,084
連結範囲の変動						△517
親会社株主に帰属する当期純利益						18,233
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	△3,018	112	△2,728	△4,189	△4,189
当期変動額合計	1,445	△3,018	112	△2,728	△4,189	11,988
当期末残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,062	△2	5,059
当期末残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当期変動額						
剰余金の配当						△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益						7,077
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△7,179
当期変動額合計	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△2,119
当期末残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,381	10,397
減価償却費	2,373	2,806
減損損失	67	80
のれん償却額	495	—
負ののれん発生益	△6,033	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△1,630	—
貸倒引当金の増減（△）	△3,266	△1,687
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△717	△802
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△450	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	80	56
偶発損失引当金の増減（△）	△74	△12
ポイント引当金の増減額（△は減少）	23	55
資金運用収益	△42,131	△40,710
資金調達費用	3,162	2,568
有価証券関係損益（△）	△5,361	△2,047
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	315	△150
為替差損益（△は益）	5	1
固定資産処分損益（△は益）	152	165
商品有価証券の純増（△）減	59	101
貸出金の純増（△）減	△264,286	△298,674
預金の純増減（△）	△25,265	102,261
譲渡性預金の純増減（△）	△12,916	6,835
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,077	△594
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△305	△6,478
コールローン等の純増（△）減	9,760	△2,999
コールマネー等の純増減（△）	△517	△20,385
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	27,310	75,936
外国為替（資産）の純増（△）減	1,225	△38
外国為替（負債）の純増減（△）	△61	42
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	547	210
資金運用による収入	43,707	41,226
資金調達による支出	△3,240	△2,680
その他	△440	△22,473
小計	△258,112	△157,010
法人税等の支払額	△6,266	△4,006
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,365	△161,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△708,626	△360,344
有価証券の売却による収入	626,962	133,826
有価証券の償還による収入	252,788	225,264
金銭の信託の増加による支出	△1	△1,559
金銭の信託の減少による収入	—	941
有形固定資産の取得による支出	△5,548	△2,688
有形固定資産の売却による収入	85	473
無形固定資産の取得による支出	△809	△940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,581	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,268	△5,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,084	△2,142
リース債務の返済による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	495	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△2,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△105,701	△168,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,437	1,317,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,317,735	1,149,546

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,705	6,648	70,353	△53	70,300
セグメント間の内部経常収益	1,140	3,114	4,255	△4,255	—
計	64,845	9,762	74,608	△4,308	70,300
セグメント利益	10,629	2,040	12,669	△1,977	10,691
セグメント資産	6,014,123	37,781	6,049,905	△26,622	6,023,282
セグメント負債	5,822,830	18,870	5,841,701	△14,579	5,827,122
その他の項目					
減価償却費	2,547	200	2,747	59	2,806
資金運用収益	41,554	1,178	42,732	△2,022	40,710
資金調達費用	2,559	44	2,604	△35	2,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,237	294	3,531	97	3,628

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）外部顧客に対する調整額△53百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

（2）セグメント利益の調整額△1,977百万円は、セグメント間取引消去△1,980百万円等であります。

（3）セグメント資産の調整額△26,622百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）セグメント負債の調整額△14,579百万円は、セグメント間取引消去等であります。

- (5) 減価償却費の調整額59百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△2,022百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、リース業セグメント（「その他」）が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	778 円 22 銭
1株当たり当期純利益金額	28 円 07 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	196,159
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	196,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千 株	252,059

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,077
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,077
普通株式の期中平均株式数	千 株	252,061

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,318,136	1,156,809
現金	46,624	49,932
預け金	1,271,511	1,106,877
コールローン	—	3,000
買入金銭債権	10,714	10,757
商品有価証券	250	149
商品国債	76	14
商品地方債	174	134
金銭の信託	11,851	11,488
有価証券	1,540,223	1,529,694
国債	657,910	591,074
地方債	232,145	211,220
社債	371,351	336,632
株式	47,021	53,355
その他の証券	231,795	337,411
貸出金	2,930,939	3,228,774
割引手形	6,567	5,966
手形貸付	110,401	95,497
証書貸付	2,643,624	2,931,409
当座貸越	170,346	195,900
外国為替	995	1,033
外国他店預け	995	1,033
買入外国為替	0	0
その他資産	8,447	32,475
前払費用	115	220
未収収益	4,991	4,856
金融派生商品	807	662
金融商品等差入担保金	—	98
その他の資産	2,533	26,639
有形固定資産	39,580	39,432
建物	11,207	11,057
土地	23,270	23,050
リース資産	905	610
建設仮勘定	239	886
その他の有形固定資産	3,957	3,827
無形固定資産	2,128	2,098
ソフトウェア	1,058	1,091
リース資産	263	95
その他の無形固定資産	805	911
前払年金費用	—	236
繰延税金資産	—	382
支払承諾見返	8,022	8,443
貸倒引当金	△12,736	△10,652
資産の部合計	5,858,554	6,014,123

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	5,135,938	5,236,849
当座預金	770,600	793,596
普通預金	2,947,369	3,058,231
貯蓄預金	57,191	56,576
通知預金	14,266	6,463
定期預金	1,272,231	1,250,514
定期積金	13,910	13,898
その他の預金	60,368	57,568
譲渡性預金	391,548	398,383
コールマネー	43,945	23,559
債券貸借取引受入担保金	27,310	103,246
借入金	32,700	32,500
借入金	32,700	32,500
外国為替	90	133
売渡外国為替	27	55
未払外国為替	63	77
その他負債	18,724	14,618
未決済為替借	1	9
未払法人税等	1,052	225
未払費用	3,367	3,447
前受収益	977	1,153
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,991	3,206
金融商品等受入担保金	426	812
リース債務	1,245	756
資産除去債務	73	73
その他の負債	4,587	4,933
退職給付引当金	716	895
睡眠預金払戻損失引当金	630	687
偶発損失引当金	410	398
ポイント引当金	113	123
繰延税金負債	1,669	—
再評価に係る繰延税金負債	3,067	2,990
支払承諾	8,022	8,443
負債の部合計	5,664,888	5,822,830

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	130,313	135,683
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	120,447	125,817
別途積立金	108,600	116,600
繰越利益剰余金	11,847	9,217
自己株式	△142	△144
株主資本合計	167,344	172,711
その他有価証券評価差額金	30,037	19,845
繰延ヘッジ損益	△4,649	△2,071
土地再評価差額金	934	806
評価・換算差額等合計	26,321	18,581
純資産の部合計	193,665	191,292
負債及び純資産の部合計	5,858,554	6,014,123

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	69,113	64,845
資金運用収益	41,993	41,554
貸出金利息	29,681	28,303
有価証券利息配当金	11,184	12,174
コールローン利息	88	40
預け金利息	1,031	1,032
その他の受入利息	7	3
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,641	14,034
受入為替手数料	3,612	3,636
その他の役務収益	11,029	10,398
その他業務収益	7,782	4,989
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	7,768	4,675
国債等債券償還益	—	13
金融派生商品収益	—	289
その他の業務収益	7	6
その他経常収益	4,695	4,266
貸倒引当金戻入益	331	—
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	1,896	1,550
金銭の信託運用益	51	170
その他の経常収益	2,415	2,545
経常費用	53,144	54,215
資金調達費用	3,151	2,559
預金利息	1,510	873
譲渡性預金利息	261	100
コールマネー利息	387	400
債券貸借取引支払利息	82	564
借入金利息	245	240
金利スワップ支払利息	662	379
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	5,625	6,230
支払為替手数料	626	608
その他の役務費用	4,999	5,622
その他業務費用	4,972	5,277
外国為替売買損	147	691
国債等債券売却損	4,139	4,586
金融派生商品費用	685	—
営業経費	38,098	38,315
その他経常費用	1,295	1,832
貸倒引当金繰入額	—	863
貸出金償却	0	0
株式等売却損	120	51
株式等償却	44	121
金銭の信託運用損	348	—
その他の経常費用	782	795
経常利益	15,969	10,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	15	39
固定資産処分益	6	28
受取補償金	8	11
特別損失	437	334
固定資産処分損	370	254
減損損失	67	80
税引前当期純利益	15,546	10,334
法人税、住民税及び事業税	3,485	1,790
法人税等調整額	1,997	1,158
法人税等合計	5,483	2,949
当期純利益	10,063	7,384

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当期変動額								
別途積立金の積立						7,000	△7,000	
剰余金の配当							△2,079	△2,079
当期純利益							10,063	10,063
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	1,038	8,038
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,079					△2,079
当期純利益		10,063					10,063
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		53					53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,470	△3,018	112	△1,434	△1,434
当期変動額合計	△2	8,035	1,470	△3,018	112	△1,434	6,600
当期末残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△2,142	△2,142
当期純利益							7,384	7,384
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							127	127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△2,630	5,369
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,142					△2,142
当期純利益		7,384					7,384
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の 取崩		127					127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△10,191	2,578	△127	△7,740	△7,740
当期変動額合計	△2	5,367	△10,191	2,578	△127	△7,740	△2,373
当期末残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

（参考資料）

平成28年度 決算説明資料

I. 平成28年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 配当方針
3. 平成29年度業績予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権

II. 平成28年度決算の状況

III. 貸出金等の状況



I. 平成28年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況

(億円)

	28年度		27年度
		前年度比	
経常収益	648	△ 42	691
コア業務粗利益 ①	464	△ 6	470
資金利益	389	1	388
役務取引等利益	78	△ 12	90
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 3	4	△ 8
経費 ②	375	△ 4	380
うち人件費	188	△ 0	189
うち物件費	166	△ 2	169
コア業務純益(①-②)	88	△ 1	90
有価証券関係損益	16	△ 34	50
国債等債券損益	1	△ 35	36
株式等関係損益	13	△ 3	17
金銭の信託運用損益	1	4	△ 2
与信関係費用(A+B-C)	9	12	△ 2
一般貸倒引当金繰入額(A)	0	0	—
不良債権処理額(B)	9	9	0
貸倒引当金戻入益等(C)	0	△ 3	3
その他臨時損益	11	△ 4	16
経常利益	106	△ 53	159
特別損益	△ 2	1	△ 4
税引前当期純利益	103	△ 52	155
税金費用	29	△ 25	54
当期純利益	73	△ 26	100

【ご参考】連結計数

(億円)

親会社株主に帰属する当期純利益	70	△ 111	182
除く関連会社の連結子会社化 (負ののれん発生益等)	70	△ 39	110

2. 配当方針

	中間	期末	年間
平成28年3月期 配当額	4.00円	4.50円	8.50円
平成29年3月期 配当額	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当方針)	(4.00円)	4.00円	8.00円
平成30年3月期 配当方針	4.00円	4.00円	8.00円

(注)平成28年3月期期末配当額は、記念配当0.50円を含んでおります。

3. 平成29年度業績予想

【単体】

(億円)

	29年度		28年度
		前年度比	
経常利益	105	△ 1	106
当期純利益	75	1	73

【連結】

(億円)

	29年度		28年度
		前年度比	
経常利益	105	△ 1	106
親会社株主に帰属する 当期純利益	75	4	70

(1) 経常収益 648億円

<前年度比 △42億円(△6.2%)>

国債等債券売却益の減少などから、**経常収益は減少**しました。

(2) コア業務純益 88億円

<前年度比 △1億円(△1.8%)>

経費の圧縮に努めましたが、マイナス金利を背景とした役務取引等利益の減少により、**コア業務純益は微減**となりました。

(3) 経常利益 106億円

<前年度比 △53億円(△33.4%)>

マイナス金利政策の影響による有価証券関係損益の減少に加え、予防的引当を徹底したことにより与信関係費用が増加(前年度は取崩)したことなどから、**経常利益は減少**しました。

(4) 当期純利益 73億円

<前年度比 △26億円(△26.6%)>

上記要因により、**当期純利益は減少**(前年度は過去最高益)しました。

当期末の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、**4円**とさせていただきます。なお、**年間では8円**となります。

平成29年度の単体業績予想につきましては、**経常利益**は前年度比1億円減少の**105億円**、**当期純利益**は前年度比1億円増加の**75億円**を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、**経常利益**は前年度比1億円減少の**105億円**、**親会社株主に帰属する当期純利益**は前年度比4億円増加の**75億円**を見込んでおります。

4. 業績の状況(単体)

(1) 総預かり資産、総預金(譲渡性預金含む)

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、前年度比 1,084億円増加(+1.8%)し、6兆894億円となりました。
- 総預金は、個人預金および法人預金の増加により、前年度比1,077億円増加(+1.9%)し、5兆6,352億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険の増加により、前年度比7億円増加(+0.2%)し、4,542億円となりました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

(億円)

	29年3月末		28年3月末比
総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)	60,894		1,084
総預金残高	56,352		1,077
預かり資産残高	4,542		7

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



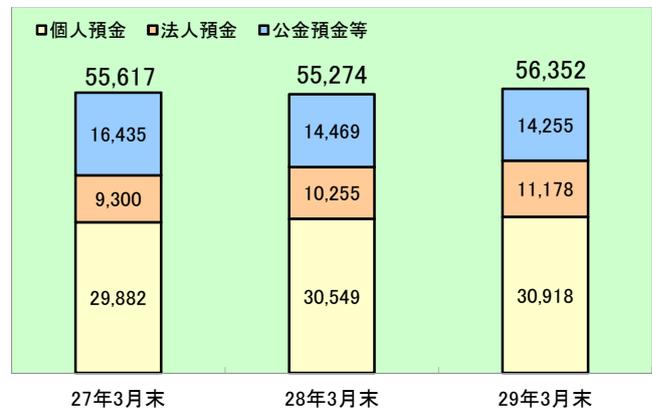
《総預金》 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

	29年3月末		28年3月末比
総預金残高	56,352		1,077
個人預金	30,918		368
法人預金	11,178		922
公金預金等	14,255		△213

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移

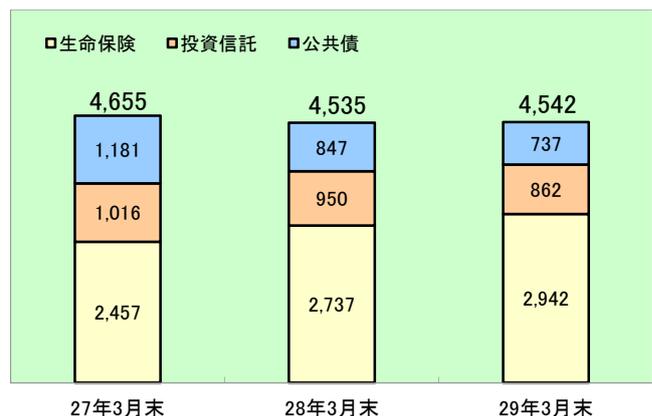


《預かり資産》 生命保険増加、投資信託・公共債減少

(億円)

	29年3月末		28年3月末比
預かり資産残高	4,542		7
生命保険	2,942		205
投資信託	862		△88
公共債	737		△110

預かり資産の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

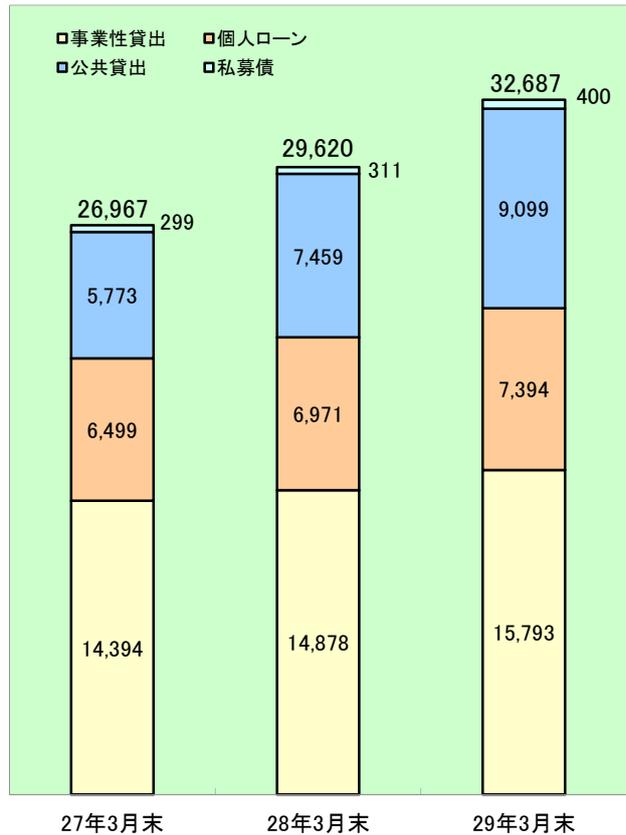
○貸出金(含む私募債)は、事業性貸出・個人ローン・公共貸出および私募債ともに増加し、前年度比3,067億円増加(+10.4%)し、3兆2,687億円となりました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出・個人ローン・公共貸出・私募債増加

(億円)

	29年3月末	28年3月末比
貸出金(含む私募債)	32,687	3,067
貸出金	32,287	2,978
事業性貸出	15,793	914
個人ローン	7,394	423
公共貸出	9,099	1,640
私募債	400	89

貸出金(含む私募債)の推移

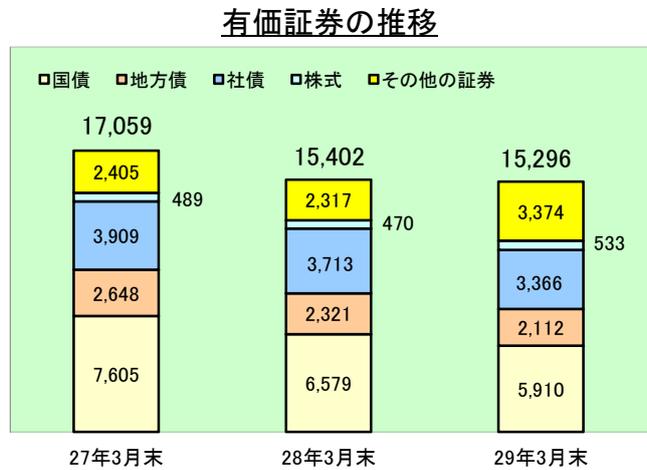


(3) 有価証券

○市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、**有価証券は前年度比105億円減少**（△0.7%）し、1兆5,296億円となりました。

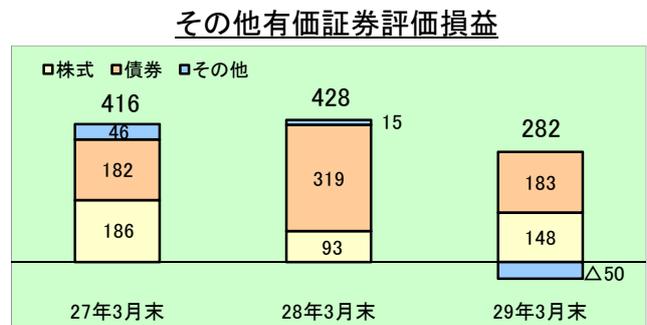
(億円)

	29年3月末	28年3月末比
有価証券	15,296	△105
国債	5,910	△668
地方債	2,112	△209
社債	3,366	△347
株式	533	63
その他の証券	3,374	1,056



(億円)

	29年3月末	28年3月末比
その他有価証券 評価損益	282	△145
株式	148	55
債券	183	△135
その他	△50	△65



5. 自己資本比率

○貸出金等の総資産の増加により、**連結自己資本比率は前年度比0.88%低下**し、9.22%となりました。

【国内基準】

(億円)

		29年3月末	28年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,994	13
	リスクアセット等(B)	21,621	2,033
	自己資本比率(A÷B)	9.22%	△0.88%
単 体	自己資本(C)	1,926	20
	リスクアセット等(D)	21,582	1,966
	自己資本比率(C÷D)	8.92%	△0.78%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年度比37億円減少の294億円、総与信に対する比率は前年度比0.21%低下の0.89%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度比17億円減少の239億円、総与信に対する比率は前年度比0.13%低下の0.73%となります。

(億円)

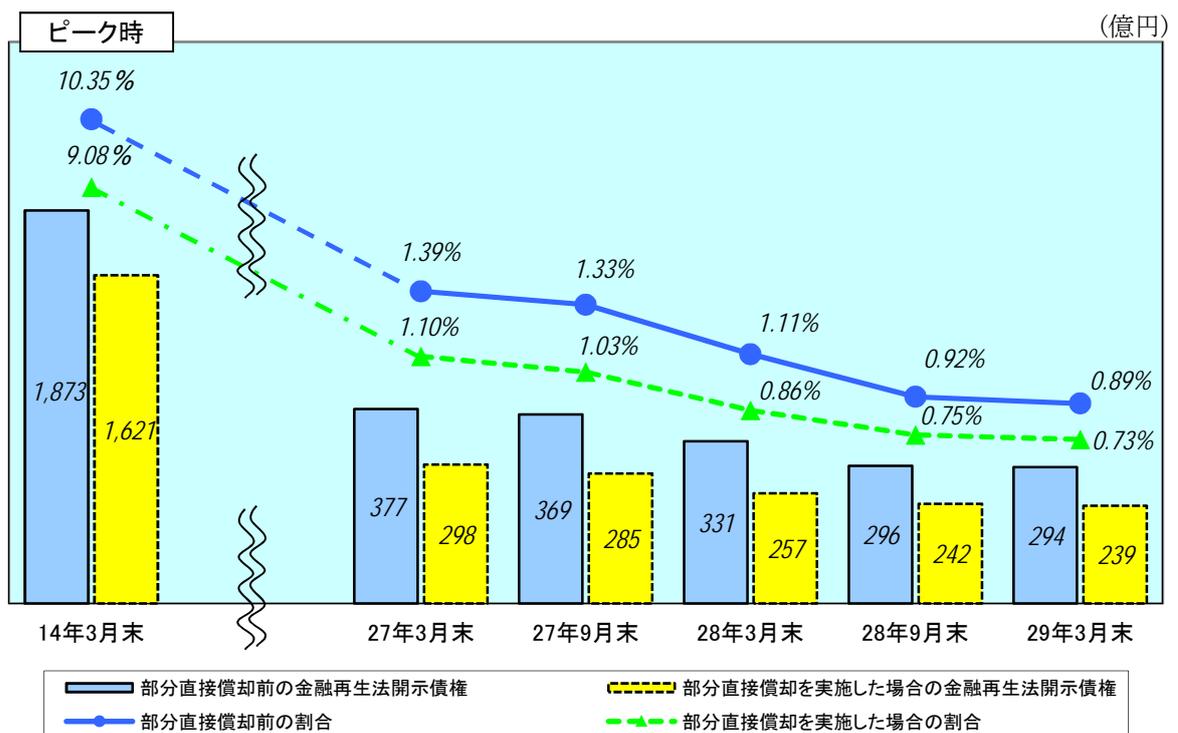
	29年3月末		28年3月末	28年9月末
	28年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	294	△37	331	296
破産更生債権等	98	△19	118	96
危険債権	184	△20	204	190
要管理債権	10	2	8	10
総与信比	0.89%	△0.21%	1.11%	0.92%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
	28年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	239	△17	257	242
総与信比	0.73%	△0.13%	0.86%	0.75%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移



Ⅱ. 平成28年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	28年度	増減	27年度
経常収益	70,300	△ 5,268	75,568
連結粗利益	48,437	△ 4,709	53,146
資金利益	38,147	△ 828	38,976
役務取引等利益	9,389	△ 797	10,186
その他業務利益	900	△ 3,083	3,983
営業経費	39,597	△ 43	39,640
うちのれんの一括償却	—	△ 495	495
一般貸倒引当金繰入額 ①	182	182	—
不良債権処理額 ②	1,355	1,205	150
貸出金償却	24	6	18
個別貸倒引当金繰入額	1,116	1,116	—
偶発損失引当金繰入額	45	69	△ 24
債権売却損等	168	12	156
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 757	757
償却債権取立益 ④	0	△ 0	1
株式等関係損益	1,377	△ 357	1,734
その他	2,011	720	1,291
経常利益	10,691	△ 6,448	17,140
特別損益	△ 294	△ 7,536	7,241
うち段階取得に係る差益	—	△ 1,630	1,630
うち負ののれん発生益	—	△ 6,033	6,033
税金等調整前当期純利益	10,397	△ 13,984	24,381
法人税等合計	3,319	△ 2,828	6,148
法人税、住民税及び事業税	2,261	△ 1,861	4,122
法人税等調整額	1,058	△ 967	2,025
当期純利益	7,077	△ 11,155	18,233
親会社株主に帰属する当期純利益	7,077	△ 11,155	18,233
包括利益	25	△ 14,072	14,098
与信関係費用 (①+②-③-④)	1,537	2,146	△ 608

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

参考

(単位:百万円)

連結業務純益	9,430	△ 4,209	13,640
--------	-------	---------	--------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	29年3月末	増減	28年3月末
連結子会社数	7	—	7

【単体】

(単位:百万円)

	28年度	増減	27年度
経常収益	64,845	△ 4,267	69,113
業務粗利益	46,515	△ 4,158	50,674
(コア業務粗利益)	(46,413)	(△ 632)	(47,046)
資金利益	38,999	150	38,848
役務取引等利益	7,804	△ 1,211	9,015
その他業務利益	△ 288	△ 3,098	2,810
うち国債等債券損益(5勘定戻) ①	102	△ 3,525	3,628
経費(除く臨時処理分)	37,552	△ 466	38,019
人件費	18,837	△ 72	18,909
物件費	16,671	△ 252	16,923
税金	2,044	△ 142	2,186
実質業務純益	8,962	△ 3,692	12,654
(コア業務純益)	(8,860)	(△ 166)	(9,026)
一般貸倒引当金繰入額 ②	25	25	—
業務純益	8,937	△ 3,717	12,654
うち国債等債券損益(5勘定戻)	102	△ 3,525	3,628
臨時損益	1,692	△ 1,622	3,314
不良債権処理額 ③	965	903	61
貸出金償却	0	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	837	837	—
偶発損失引当金繰入額	45	69	△ 24
債権売却損等	80	△ 3	84
貸倒引当金戻入益 ④	—	△ 331	331
償却債権取立益 ⑤	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑥	1,377	△ 355	1,732
その他臨時損益	1,279	△ 31	1,310
うち金銭の信託運用損益 ⑦	170	466	△ 296
経常利益	10,629	△ 5,339	15,969
特別損益	△ 294	127	△ 422
うち固定資産処分損益	△ 225	138	△ 364
固定資産処分益	28	21	6
固定資産処分損	254	△ 116	370
うち受取補償金	11	2	8
うち固定資産減損損失	80	13	67
税引前当期純利益	10,334	△ 5,212	15,546
法人税等合計	2,949	△ 2,533	5,483
法人税、住民税及び事業税	1,790	△ 1,694	3,485
法人税等調整額	1,158	△ 838	1,997
当期純利益	7,384	△ 2,678	10,063
与信関係費用 (②+③-④-⑤)	989	1,260	△ 270
有価証券関係損益 (①+⑥+⑦)	1,649	△ 3,414	5,064

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年度		27年度
		増減	
コア業務純益	8,860	△166	9,026
職員一人当たり(千円)	4,441	△240	4,681
実質業務純益	8,962	△3,692	12,654
職員一人当たり(千円)	4,492	△2,071	6,563
業務純益	8,937	△3,717	12,654
職員一人当たり(千円)	4,479	△2,083	6,563

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	28年度		27年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.71	△0.04	0.76
貸出金利回	0.89	△0.17	1.07
有価証券利回	0.80	0.12	0.68
資金調達原価 (B)	0.69	△0.05	0.75
預金等利回	0.01	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	0.01	0.00

(2)国内業務部門

(単位:%)

	28年度		27年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.67	△0.05	0.73
貸出金利回	0.89	△0.18	1.07
有価証券利回	0.70	0.08	0.61
資金調達原価 (B)	0.68	△0.06	0.75
預金等利回	0.01	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	0.00	△0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年度		27年度
		増減	
国債等債券損益(5勘定戻)	102	△3,525	3,628
売却益	4,675	△3,092	7,768
償還益	13	13	—
売却損	4,586	446	4,139
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,377	△355	1,732
売却益	1,550	△346	1,896
売却損	51	△68	120
償却	121	77	44
金銭の信託運用損益	170	466	△296
合計	1,649	△3,414	5,064

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国債	591,074	△66,835	△16,220	657,910	607,295
地方債	211,220	△20,925	△13,736	232,145	224,956
社債	336,632	△34,718	△26,031	371,351	362,664
株式	53,355	6,334	7,281	47,021	46,074
その他の証券	337,411	105,615	62,498	231,795	274,912
合計	1,529,694	△10,529	13,791	1,540,223	1,515,903

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	28,214	△14,588	37,891	9,676	42,803	46,490	3,686
株式	14,890	5,552	15,363	473	9,337	10,779	1,441
債券	18,329	△13,577	20,804	2,474	31,906	32,017	110
その他	△5,004	△6,562	1,723	6,728	1,558	3,693	2,134
合計	28,214	△14,588	37,891	9,676	42,803	46,490	3,686
株式	14,890	5,552	15,363	473	9,337	10,779	1,441
債券	18,329	△13,577	20,804	2,474	31,906	32,017	110
その他	△5,004	△6,562	1,723	6,728	1,558	3,693	2,134

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、19,845百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年度	増減	27年度
実質業務純益ベース	4.65	△1.99	6.64
業務純益ベース	4.64	△2.00	6.64
当期純利益ベース	3.83	△1.45	5.28

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
預金(末残)	5,236,849	100,911	231,661	5,135,938
預金(平残)	5,055,368	174,684	21,811	4,880,683
総預金(末残)	5,635,233	107,746	185,827	5,527,486
個人預金	3,091,859	36,876	31,613	3,054,982
法人預金	1,117,830	92,269	△75,306	1,025,561
公金預金等	1,425,544	△21,399	229,520	1,446,943
総預金(平残)	5,535,411	195,791	15,579	5,339,619
貸出金(末残)	3,228,774	297,834	57,635	2,930,939
事業性貸出	1,579,311	91,491	68,122	1,487,820
個人ローン	739,499	42,337	21,841	697,161
公共貸出	909,963	164,006	△32,327	745,957
貸出金(平残)	3,149,636	393,463	40,649	2,756,173
有価証券(末残)	1,529,694	△10,529	13,791	1,540,223
有価証券(平残)	1,506,423	△128,630	29,452	1,635,054

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
生命保険	294,297	20,535	20,341	273,761
投資信託	86,240	△8,811	△1,388	95,051
公共債	73,716	△11,005	△3,734	84,722
合計	454,253	717	15,218	453,535

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
私募債	40,023	8,916	9,018	31,106

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
住宅ローン	680,234	37,944	19,000	642,289
その他ローン	59,264	4,392	2,841	54,872
合計	739,499	42,337	21,841	697,161

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,648,298	124,337	102,480	1,523,960
中小企業等貸出金比率	51.05%	△0.94%	2.31%	51.99%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	194,028	2,612	△ 584	191,415	194,612
普通株式に係る株主資本の額	171,703	5,493	2,043	166,209	169,659
一般貸倒引当金	2,508	23	250	2,485	2,257
負債性資本調達手段	18,620	△ 2,660	△ 2,660	21,280	21,280
土地再評価差額金	1,196	△ 244	△ 219	1,440	1,415
(2)コア資本に係る調整項目	1,401	549	534	851	866
(3)自己資本の額(1)-(2)	192,626	2,062	△ 1,119	190,563	193,745
(4)リスクアセット等の額	2,158,288	196,625	124,491	1,961,662	2,033,796
(5)自己資本比率	8.92%	△0.78%	△0.60%	9.71%	9.52%
(6)中核的自己資本比率	8.06%	△0.56%	△0.41%	8.62%	8.47%

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	200,824	1,865	△ 981	198,959	201,806
普通株式に係る株主資本の額	180,504	5,185	2,336	175,318	178,168
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 2,395	△ 597	△ 704	△ 1,798	△ 1,691
一般貸倒引当金	2,900	180	265	2,719	2,634
負債性資本調達手段	18,620	△ 2,660	△ 2,660	21,280	21,280
土地再評価差額金	1,196	△ 244	△ 219	1,440	1,415
(2)コア資本に係る調整項目	1,360	465	490	894	869
(3)自己資本の額(1)-(2)	199,464	1,399	△ 1,472	198,065	200,936
(4)リスクアセット等の額	2,162,121	203,397	130,388	1,958,723	2,031,732
(5)自己資本比率	9.22%	△0.88%	△0.66%	10.11%	9.88%
(6)中核的自己資本比率	8.36%	△0.66%	△0.47%	9.02%	8.84%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,739	△1,216	△1,426	2,956	3,165
	延滞債権	26,591	△2,736	1,175	29,328	25,416
	3ヵ月以上延滞債権	465	204	64	261	401
	貸出条件緩和債権	603	56	△32	547	636
	合計	29,400	△3,692	△218	33,092	29,619

貸出金残高(末残)	3,228,774	297,834	57,635	2,930,939	3,171,138
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05%	△0.04%	△0.04%	0.10%	0.09%
	延滞債権	0.82%	△0.17%	0.02%	1.00%	0.80%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.01%	0.00%	△0.00%	0.01%	0.02%
	合計	0.91%	△0.21%	△0.02%	1.12%	0.93%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年9月末比	28年3月末	28年9月末
リスク管理債権額		23,905	△1,776	△298	25,682	24,204
貸出金残高比		0.74%	△0.13%	△0.02%	0.87%	0.76%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
		28年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,860	△1,124	△1,380	2,984	3,241
	延滞債権	27,202	△2,650	1,210	29,853	25,992
	3ヵ月以上延滞債権	468	204	63	263	404
	貸出条件緩和債権	603	56	△32	547	636
	合計	30,134	△3,514	△139	33,648	30,274

貸出金残高(末残)	3,224,997	298,674	58,049	2,926,322	3,166,948
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.05%	△0.04%	△0.04%	0.10%	0.10%
	延滞債権	0.84%	△0.17%	0.02%	1.02%	0.82%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.01%	0.00%	△0.00%	0.01%	0.02%
	合計	0.93%	△0.21%	△0.02%	1.14%	0.95%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
		28年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金		10,652	△2,083	1,023	12,736	9,629
一般貸倒引当金		2,496	25	247	2,470	2,248
個別貸倒引当金		8,156	△2,108	776	10,265	7,380

【連結】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
		28年3月末比	28年9月末比			
貸倒引当金		12,186	△1,687	1,070	13,873	11,115
一般貸倒引当金		2,887	182	262	2,705	2,625
個別貸倒引当金		9,298	△1,869	808	11,168	8,490

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,893	△1,943	273	11,837	9,619
危険債権	18,463	△2,020	△575	20,483	19,038
要管理債権	1,069	261	31	808	1,037
小計(A)	29,425	△3,703	△269	33,129	29,695
正常債権	3,249,808	310,742	66,192	2,939,065	3,183,615
合計(B)	3,279,234	307,039	65,923	2,972,195	3,213,311
総与信に対する比率(A/B)	0.89%	△0.21%	△0.02%	1.11%	0.92%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	23,931	△1,777	△338	25,708	24,270
総与信に対する比率	0.73%	△0.13%	△0.02%	0.86%	0.75%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額	24,230	△2,766	279	26,996	23,950
貸倒引当金	8,216	△2,089	783	10,305	7,432
担保保証等	16,014	△677	△503	16,691	16,517

保全率	82.34%	0.85%	1.68%	81.48%	80.65%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(29年3月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)			保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,893	9,893	3,945	5,947	100.00%
危険債権	18,463	14,021	11,812	2,208	75.94%
要管理債権	1,069	315	255	59	29.48%
合計	29,425	24,230	16,014	8,216	82.34%

5. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,228,774	297,834	57,635	2,930,939	3,171,138
製造業	306,166	△5,328	△4,538	311,494	310,704
農業、林業	6,949	424	1,087	6,525	5,861
漁業	2,608	17	28	2,590	2,580
鉱業、採石業、砂利採取業	5,465	342	454	5,122	5,010
建設業	85,765	3,682	8,810	82,082	76,955
電気・ガス・熱供給・水道業	110,697	37,096	29,784	73,600	80,913
情報通信業	19,210	5,128	5,815	14,082	13,394
運輸業、郵便業	88,478	2,775	5,426	85,702	83,051
卸売業、小売業	204,889	△8,930	△6,767	213,819	211,656
金融業、保険業	173,384	19,132	6,332	154,251	167,051
不動産業、物品賃貸業	406,781	34,587	18,761	372,193	388,019
地方公共団体	689,149	49,613	32,359	639,536	656,790
個人	698,717	43,115	22,436	655,602	676,281
その他	430,511	116,176	△62,356	314,334	492,867

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,400	△3,692	△218	33,092	29,619
製造業	6,940	△2,087	205	9,027	6,734
農業、林業	60	△36	△31	96	92
漁業	11	△202	△200	213	211
鉱業、採石業、砂利採取業	29	△2	△1	32	31
建設業	1,797	△240	197	2,037	1,599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	202	△111	△51	313	253
運輸業、郵便業	667	△320	△36	987	704
卸売業、小売業	7,431	17	△212	7,413	7,643
金融業、保険業	53	△9	△1	63	55
不動産業、物品賃貸業	2,512	△1,000	△360	3,512	2,872
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,782	147	90	2,635	2,692
その他	6,913	154	183	6,759	6,729

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 17	13	4	— (0)	— (12)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 98	100%	破綻先債権 17
実質破綻先 81	63	18	— (4)	— (42)	100%			延滞債権 265
破綻懸念先 184	90	50	44 (22)	—	33.21%	危険債権 184	75.94%	
要注意先	要管理先 12	2	10	—	5.55%	要管理債権 (債権単位) 10	29.48%	3ヶ月以上延滞債権 4
	その他 966	323	642	—	1.94%			貸出条件緩和債権 6
正常先 32,723	32,723	—	—	—	0.02%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						294	82.34%	294
合計 33,985	33,215	725	44 (26)	— (54)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						239		239

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。

以上